

DF実務者資格維持の継続教育（CPE）ポイントについて

DF実務者資格認定試験（CDFP-P）に合格し、DF実務者資格の認定を取得した方は、取得した日から3年間の有効期間があります。有効期間内に必要な継続教育ポイントを取得し、ポイントを計算したデータをIDF事務局に提出した場合は、有効期間経過後さらに3年間、その効力が継続されます。

1 必要条件

DF実務者資格の認定を受けてから有効期間経過後にもその効力の継続を希望する場合は、DF実務者資格の認定を取得した日から3年間に合計50ポイント以上の継続教育ポイントを取得する必要があります。ただし、3年間で50ポイント以上取得した場合であっても、さらに3年後の継続教育ポイントとして繰り越すことはできません。

2 継続教育ポイントの対象

(1) IDF主催のイベントや各分科会

IDFが主催するIDFコミュニティへの参加は、講演又は研究会と記載されたもののみが対象となり、1時間で1ポイント、合計参加時間が1時間以上の場合は、時間に換算して小数点1桁は切り上げになります（例えば、合計参加時間が210分の場合は3.5時間=3.5ポイントであり、小数点1桁を切り上げて4ポイントになります）。ただし、合計参加時間が1時間に満たない場合は0ポイントになります。

IDFが主催するIDF講習会及び各分科会への参加は、1コース又は1つの分科会への参加ごとに1時間で1ポイント、1時間以上の場合は、時間に換算して小数点1桁は切り上げになります。ただし、参加時間が1時間に満たない場合は0ポイントになります。

なお、継続教育ポイントの対象となる分科会は、以下になります。

- ・ 技術分科会
- ・ 法務・監査分科会
- ・ 医療分科会
- ・ DF人材育成分科会
- ・ 法曹実務者分科会

今後、分科会を新設した場合も継続教育ポイントの対象になります。

IDFが主催するIDFコミュニティ、IDF講習会又は各分科会の講師又はパネリストとして登壇した場合は、1回の時間が1時間未満の場合は5ポイント、1時間以上の場合は10ポイントの固定になります。なお、資料作成や打合せ等の時間は換算されず、イベントへの参加も含めた1日の上限は20ポイントとします。例えば、あるイベントの午前に1時間、午後に1時間及び夕方に1時間の講師として登壇し、その後、同じ日のイベントに2時間の参加をした場合であっても、上限20ポイントの取得になります。

(2) 他のイベント

他のシンポジウムやワークショップ等のイベントへの参加は1時間で0.5ポイント、合計参加時間が1時間以上の場合は10分単位で計算し、小数点2桁は切り上げになります（例えば、合計参加時間が210分の場合は3.5時間=1.75ポイントであり、小数点2桁を切り上げて1.8ポイント、合計参加時間が75分の場合は10分単位のために70分=1.166…ポイントとなり、小数点2桁を切り上げて1.2ポイントになります）。ただし、合計参加時間が1時間に満たない場合は0ポイントになります。

他のシンポジウムやワークショップ等のイベントの講師又はパネリストとして登壇した場合は、1回の時間が1時間未満の場合は2.5ポイント、1時間以上の場合は5ポイントの固定になります。なお、資料作成や打合せ等の時間は換算されず、イベントへの参加も含めた1日の上限は10ポイントとします。

継続教育ポイントの対象となるイベントは、決まったものから公表いたします。

3 受講証明書の発行

前項（１）のうちＩＤＦコミュニティ及びＩＤＦ講習会の受講証明書は、ＤＦ実務者資格保有者からの申請に基づき、ＩＤＦ事務局が発行いたします。前項（１）の分科会及び前項（２）の場合は、対象となるイベントへ申し込まれたメール等の資料を受講証明書の代わりといたします。

4 継続教育ポイントの申請方法

各自で継続教育ポイントを計算したデータをＩＤＦ事務局に提出していただきます。提出するデータの様式は、今後、公表いたします。

なお、継続教育ポイントの受講証明書又はこれに代わる資料を提出していただく場合がありますので、各自で受講証明書又はこれに代わる資料を保管しておいてください。

5 留意事項

ＤＦ実務者資格保有者が、取得から３年を経過するまでに継続教育ポイントを計算したデータをＩＤＦ事務局に提出しなかった場合は、ＤＦ実務者資格の認定が自動的に失効します。ただし、やむを得ない事情があり、ＩＤＦが認める場合にはこの限りではありません。再度ＤＦ実務者資格の認定を取得する場合は、ＤＦ実務者資格認定試験を受験して合格する必要があります。

なお、ＤＦ基礎資格保有者（ＣＤＦＰ－Ｂ）につきましては、継続教育ポイントを取得する必要はありません。

変更履歴

２０２２年１２月１日制定

２０２４年４月１日改定

２０２５年２月２０日改定